

技術部における主な制度・組織改正の経緯及び航空界の動き

年度	組織・制度の改正概要	航空界の動き
平成 5		○花巻空港で JAS 機が着陸時にハードランディング (H5.4.18)
平成 6	○航空法一部改正 (H6.6.29 公布) ・認定事業場における確認可能範囲の拡大(小修理等まで拡大し、海外への重整備委託が可能) (H6.6.29 施行) ・上級事業用操縦士の廃止、航空通信士の統合 (H6.11.16) ・新規騒音基準に適合しないターボジェット機の運航規制 (H7.4.1 施行) ○航空法施行規則一部改正 (H6.12.26 公布) ・身体検査基準の見直し	○名古屋空港で中華航空機が墜落 (H6.4.26) ○関西国際空港開港 (H6.9) ○大阪府泉佐野市上空で朝日新聞社機と毎日新聞社機が空中接触 (H6.10.18) ○航空審議会答申「航空機乗組員の身体検査基準等の見直しについて」(H6.2.1)
平成 7	○航空法施行規則一部改正 (H8.1.4 公布) ・TCAS 装備義務化	
平成 8	○運航課に技術企画官及び企画係新設 ○航空法一部改正 (H8.5.9 公布、H9.10.01 施行) ・認定事業場制度の拡大 ・外国証明制度の活用 ・航空機の安全性、騒音及び発動機の排出物についての国の証明の一本化 ・予備品証明制度の有効期間及び型式限定の廃止 ・認定事業場制度、外国証明制度を活用した場合における予備品証明のみなし範囲の拡大	○長野放送所属機(朝日航洋受託)と東邦航空所属機が空中接触 (H8.4.27) ○福岡空港でガルーダインドネシア航空機が滑走路をオーバーラン (H8.6.13) ○第 7 次空港整備 5 箇年計画閣議決定 (H8.12)
平成 9	○航空法施行規則一部改正 (H9.4.1 公布、H9.10.1 施行) ○航空法施行規則一部改正 (H9.10.1 公布・施行) ・平成 8 年航空法改正に伴う省令改正	○三重県志摩半島上空で JAL 機が急激に動揺し、乗客・乗員負傷 (H9.6.8) ○茨城県竜ヶ崎市上空で、個人機と陸自機が空中衝突 (H9.8.21)
平成 10	○航空法一部改正 (H10.5.27 公布、H10.6.26 施行) ・証明書等の承認に係る航空法第 131 条の適用を、登録国のみならず、ICAO 条約第 83 条の 2 の協定の適用がある運航国に拡大 ○航空法施行規則一部改正 (H10.5.27 公布、H10.6.26 施行) ・平成 10 年航空法改正に伴う省令改正	○航空審議会答申「航空安全規制のあり方について」(H10.5.29) ○スカイマークの運航開始 (H10.1.19) ○北海道国際航空の運航開始 (H10.12.20)
平成 11	○ランプインスペクションを含む随時監査の強化のため運航審査官を増員 ○航空法一部改正 (H11.6.11 公布) ・航空運航整備士制度新設 (H12.9.1 施行) ・機長路線資格制度の見直し(機長認定制度の導入) (H12.2.1 施行) ・重大インシデント報告の義務化 (H12.2.1 施行) ・管理の受委託の許可制度新設 (H12.2.1 施行)	○全日空 61 便ハイジャック事件発生 (H11.7)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空運送事業等における運航開始前の検査を運航管理施設等の検査に改めるとともに、検査対象を明確化 (H12.2.1 施行)</li> <li>○航空法施行規則一部改正 (H11.6.11 公布)</li> <li>・TCAS 装備義務化の対象拡大</li> <li>○外国機に対するランプインスペクションの開始 (H11.11.22)</li> <li>○独立行政法人航空大学校法制定 (H11.12.22 公布)</li> </ul>	
平成 1 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空法施行規則一部改正 (H12.8.10 公布、H12.9.1 施行)</li> <li>・指定養成施設制度の見直し</li> <li>○航空従事者養成・医学適性管理室新設 (H12.4.1)</li> <li>○TCAS 装備義務化 (H13.1.4 施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○佐賀空港に進入中の全日空機において、機長の機能喪失が発生(他の乗務員及び乗客にけが人なし) (H12.9.11)</li> <li>○航空審議会答申「航空機乗組員の身体検査基準等の見直しについて」(H12.6.29)</li> <li>○静岡県焼津市付近上空で JAL907 便と JAL958 便が異常接近 (H13.1.31)</li> </ul>
平成 1 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空大学校独立行政法人化 (H13.4.1)</li> <li>○航空法施行規則一部改正</li> <li>・身体検査基準の見直し (H13.8.7 公布、H13.10.1 施行)</li> <li>・設計の新しい飛行機及び回転翼航空機について、従来よりも厳しい騒音の新基準を設定 (H14.3.6 公布、H15.3.21 施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○グアム島付近上空を巡回中の全日空機がタービュランスに遭遇し、乗客及び乗員が負傷</li> <li>○成田空港で NW 機が着陸時、右翼主脚が脚下げせず。(H13.6.5)</li> <li>○米国同時多発テロ発生 (H13.9.11)</li> <li>○航空・鉄道事故調査委員会設置 (H13.10)</li> </ul>
平成 1 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空法施行規則一部改正</li> <li>・乗組員室強化扉装備義務化 (H15.3.18 公布、H15.11.1 施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成田空港暫定滑走路供用開始 (H14.4)</li> <li>○三重県桑名市上空で、中日本航空所属 2 機が空中衝突 (H13.5.19)</li> <li>○スカイネットアジア航空の運航開始 (H14.8)</li> <li>○JAL と JAS が共同持株会社「日本航空システム」を設立 (H14.10)</li> <li>○成田空港でエアージャパン機が着陸後、滑走路を逸脱 (H15.1.27)</li> <li>○青森空港で、JAS 機が着陸時に滑走路オーバーラン (H15.2.20)</li> </ul>
平成 1 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○管理の受委託の許可における型式要件の見直し (H15.12.24 通達改正、H16.4.1 施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○JAS 主脚折れ事故 (H16.1.1)</li> <li>○JAS MD-80 のエンジントラブル (H16.1.6, 7)</li> <li>○山梨県甲府市内に国際航空輸送所属機が墜落 (H16.1.22)</li> <li>○長野県木曾郡の国道上空で取材中の中日本航空所属機が送電線に接触し墜落 (H16.3.7)</li> </ul>
平成 1 6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空機技術審査センター発足 (H16.4.1)</li> <li>○加齢乗員の年齢制限の緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共同引き受け制度新設 (H16.4.1)</li> <li>○日本航空グループに対して事業改善命令等を発出 (H17.3.17)</li> </ul>
平成 1 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空法一部改正 (H17.7.6 公布)</li> <li>・特別な方式による航行 (RVSM、カテゴリー II、III A、III B 航行) を行う際の国土交通大臣の許可を義務化 (H17.9.30 施行)</li> <li>・国が実施してきた設計検査業務の一部又は全部を認定事業場で実施 (H18.10.1 施行)</li> <li>・認定事業場に対する業務改善命令等、航空機使用者に対する整備改造命令等の処分を</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空輸送安全対策委員会の設置 (H17.6.20 第 1 回委員会開催)</li> <li>○航空輸送安全対策委員会取りまとめ「航空輸送の安全確保に向けて」(H17.8)</li> <li>○スターフライヤーの運航開始 (H18.3.16)</li> </ul>

	<p>新設 (H18.10.1 施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空英語能力証明の義務化 (H20.3.5 施行)</li> </ul> <p>○航空法施行規則一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記航空法改正に伴う省令改正</li> </ul>	
平成 18	<p>○航空法一部改正(運輸の安全性の向上のための の鉄道事業法等の一部を改正する法律) (H18.3.31 公布)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空会社の安全管理体制の構築を義務化 (H18.10.1 施行)</li> <li>・安全に関する情報の公表及び報告制度の創 設 (H18.10.1 施行)</li> <li>・安全確保のための国の指導・監督の強化 (H18.10.1 施行)</li> <li>・管理の受委託に係る許可取り消し等の規定 の整備 (H18.10.1 施行)</li> <li>・大型事業用航空機の整備について、認定事 業場による作業の実施及び実施後の確認を 義務付け (H19.3.30 施行)</li> </ul> <p>○航空安全推進室発足 (H18.7.1)</p> <p>○本省航空局技術部に航空事業安全監査官組 織発足 (H18.10.1)</p> <p>○航空法施行規則一部改正 (H19.1.24 公布)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体検査基準等の見直し (H19.4.1 施行)</li> <li>・指定運航管理者養成施設の課程を修了した 者に対する試験免除範囲の拡大 (H19.3.31 施行)</li> </ul>	<p>○「安全管理規程に係るガイドライン」の公 表 (H18.5.12)</p> <p>○航空身体検査基準検討委員会とりまとめ 「航空機乗組員の身体検査基準等の見直 しについて」 (H18.6)</p> <p>○ANA&amp;JP エクスプレスの運航開始 (H18.8.1)</p> <p>○JALI と JALJ の事業会社 2 社が合併 (JALI が存続会社となる) (H18.10.1)</p> <p>○ギャラクシーエアラインズの運航開始 (H18.10.31)</p> <p>○高知空港においてボンバルディア DHC- 8-402 型機による前脚が下りないまま着 陸した事故が発生 (H19.3.13)</p>
平成 19	<p>○航空機安全課に航空機技術基準企画官を新 設 (H19.4.1)</p> <p>○航空法施行規則一部改正 (H19.6.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RNAV 航行を特別な方式による航行に追加</li> </ul> <p>○地方局保安部に航空事業安全監督官組織発 足 (H19.10.1)</p> <p>○航空機安全課に委託整備部門を新設 (H19.10.1)</p>	<p>○アカギヘリコプターのヘリコプターが北 アルプスに墜落 (H19.4.9)</p> <p>○アカギヘリコプターに対する事業改善命 令 (H19.4.19)</p> <p>○岐阜県で東邦航空ヘリコプターの事故発 生 (H19.6.2)</p> <p>○長野県で東邦航空ヘリコプターの事故発 生 (H19.6.4)</p> <p>○那覇空港において中華航空機炎上事故が 発生 (H19.8.20)</p> <p>○大阪府で大阪航空のヘリコプターが南海 高野線の線路上に墜落 (H19.10.27)</p>